

Weekly US Market Strategy No210 (2015/8/17)

**ウィークリー・米国株式投資戦略**

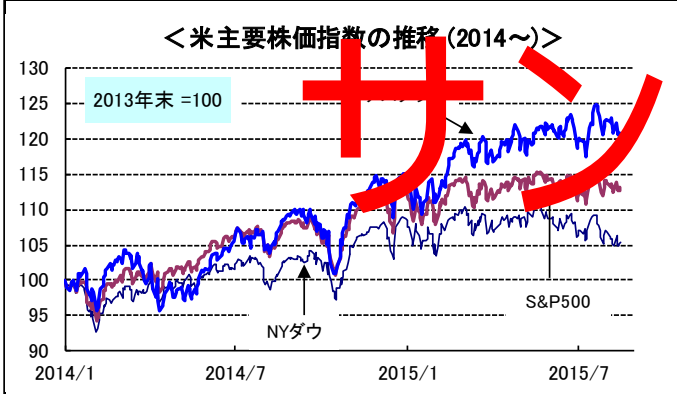
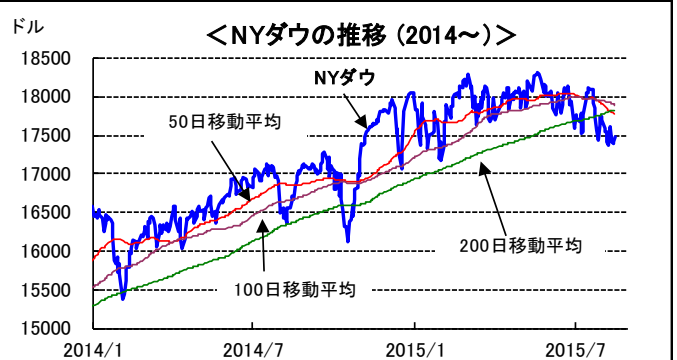
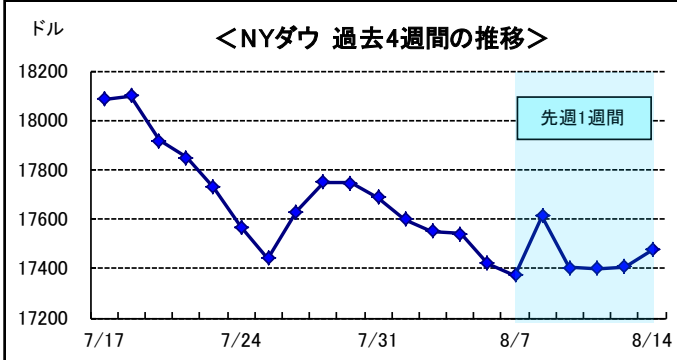
2015年8月17日  
東海東京調査センター  
投資戦略部

**一進一退の展開が予想される米株市場**

- 今週は FOMC 議事録と諸経済指標の見極めへ -

投資戦略部  
シニア グローバル ストラテジスト  
長田 清英 CFA

**米国マーケットサマリー (8/10~8/14)**



NYダウ構成銘柄別騰落率 上位5銘柄 (%)	
シスコシステムズ	3.13
シェブロン	2.67
ベライゾン・コミュニケーションズ	2.44
ホーム・デポ	2.41
アバラズ・ナパニー	2.11
同 下位5銘柄 (%)	
ウォルト・ディズニー	-2.00
ザ コカ・コーラカンパニー	-1.24
ゴールドマン・サックス・グループ	-0.70
ユナイテッドヘルス・グループ	-0.66
AT&T	-0.47

	週末終値	前週末比	騰落率
NYダウ	17477.40	104.02	0.60%
S&P500	2091.54	13.97	0.67%
ナスダック	5048.24	4.69	0.09%
米10年国債	2.198%	0.035%	
石油(WTI)	42.50	-1.37	-3.12%
金	1112.90	18.80	1.72%
為替(ドル円)	124.31	0.07	→ 円安ドル高

NY証券取引所 一日当たり平均出来高	
先週(百万株)	年初来平均(百万株)
769.5	766.6
S&P500 株価バリュエーション	
予想株価収益率(PER)	17.66 (倍)
株価純資産倍率(PBR)	2.83 (倍、実績値)
予想配当利回り	2.08 (%)

S&P500 セクター別 (10業種)・週間パフォーマンス					
上位5業種 (%)		下位5業種 (%)			
1	エネルギー(石油・ガス、エネルギー機器等)	3.20	6	情報技術(半導体、ハイテク関連)	0.67
2	公益事業	2.33	7	金融(銀行、保険、不動産等)	0.30
3	資本財・サービス(資本財、輸送サービス等)	1.20	8	一般消費財・サービス(自動車・家電等)	0.11
4	素材	1.00	9	ヘルスケア(医薬品、バイオ、医療機器等)	0.05
5	電気通信サービス	0.99	10	生活必需品(食料・飲料、その他日用品等)	0.03

(出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成)

「米国株式投資戦略」の次回レポート(No211)の発行は9月1日(火)となります。宜しくお願い申し上げます。

## 1. 今週の米国株式ストラテジー

— 米株市場は「夏休みムード」が広がる中、一進一退での推移となる。

今週は、FOMC 議事録や住宅関連等の経済指標の見極めへ。 —

### 先週の米株相場レビュー

#### ■ 突然の人民元切り下げに揺れた米株市場

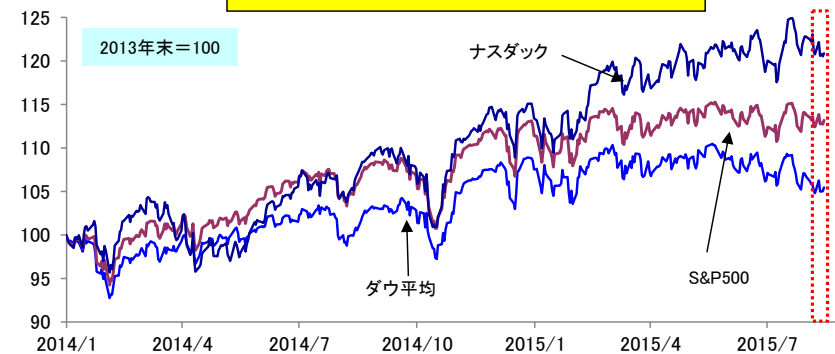
先週の米株相場は、資産家ウォーレン・バフェット氏率いる米投資・保険会社「バークシャー・ハサウェイ」による航空・エネルギー関連部品メーカー「プレジジョン・キャストパーツ」の買収報道(買収規模は372億ドル(約4兆6000億円))や、中国における国有企業の合併加速観測などを受けて高く始まった。

しかし、11日(火)に中国人民銀行が対米ドルでの元切り下げを突然発表、その後も2日連続で中心レートの切り下げが行われた。これが為替や国際商品相場の動揺につながり、米株相場にも下押し圧力がかかった。

とはいえ、元切り下げ幅が歴史的な幅なものに抑えられたこと、またその前の週に米株が下げていることなどもあり、相場は概ね底堅さを維持。週末には、ギリシャに対する第3次救済支援が正式合意になったことが好感された。最終的に、米主要株価3指数はいずれも上昇して週の取引を終了した。(図表1)。

サンプリ

図表1: 米国「主要株価指数」の推移

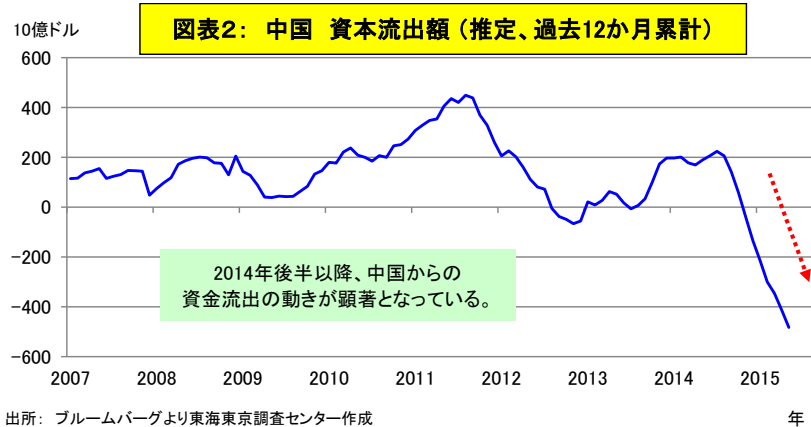


出所: ブルームバーグより東海東京調査センター作成

#### ■ 突然の人民元切り下げと米金融政策に対する見通し

11日(火)、中国人民銀行が20年振りとなる大幅な人民元の切り下げを発表、世界の金融市場に動揺が走った。続く12、13日も中心レートの切り下げが行われたが、

13日に開かれた人民銀行による異例の記者会見で、「元相場の下落が長引く根拠はない」との発言がなされたことを受け、市場の通貨安競争に対する懸念はとりあえず払しょくされた。元安は既に進行している中国からの資本流出(図表2)を加速させる恐れもあることから、大幅な元切り下げの可能性はかなり低いものと見てもよいのではないだろうか。



ブルームバーグが8月7-12日にかけて62名のエコノミストを対象に実施した調査で、回答者の77%が来月(9月17-18日)のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ開始を予想していることが明らかになった(7月の調査時は76%)。調査対象者には、中国の通貨切り下げ後に回答を修正する機会が与えられたため、この77%という数字は元切り下げというイベントを反映したうえでの結果ということになる。

筆者自身、来月のFOMCまでに発表される米主要経済指標の中に、足元の景気回復に疑問を抱かせるような悪いものが出てこなければ、FRB(米連邦準備制度理事会)は9月にも利上げ開始のレバーを引くものとみている。

**当面の米株相場  
見通しと注目ポイント**

■ 今週の米株相場は一進一退の展開か

4-6月期企業決算の発表がほぼ終了し、また相場を動かすようなイベントも予定されていない中、今週の米株相場は引き続き、ダウ平均で17500ドルを挟んでの一進一退の展開となる。

■ FOMC議事録の公表

19日(水)に前回FOMC(7/28-29開催分)の議事録が公開される予定となっている。7月のFOMCの声明文では、利上げ開始の条件として「労働市場に“さらにいくらか”の

改善が見られること」が指摘されていた。FOMCはあとどれほど労働市場が改善すれば利上げ開始の条件が整うと考えているのか、市場関係者は議事録の中からそのヒントを探すことになる。

### ■ 米企業の決算発表

企業決算では、ディスカウントストアの「TJXカンパニー(ティッカー:TJX)」(18日(火))や「ターゲット(同TGT)」(19日(水))、ホームセンターの「ホーム・デポ(同HD)」(18日(火))や「ロウズ・カンパニーズ(同LOW)」(19日(水))、アパレルの「ギャップ(同GPS)」(20日(木))など小売各社の決算が続く予定。

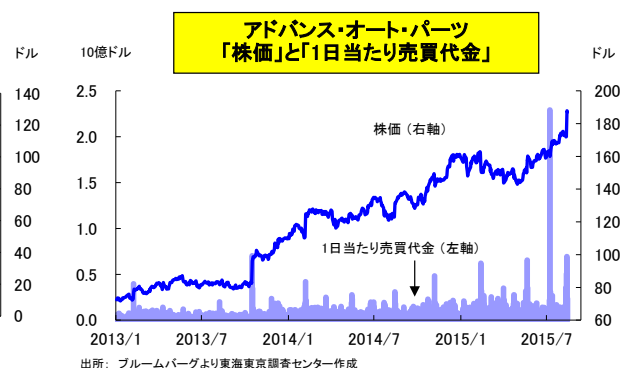
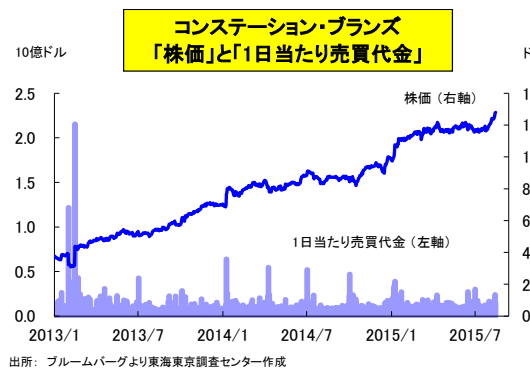
その他、PCメーカーの「ヒューレット・パッカード(同HPQ)」(20日(木))や、企業向けソフトウェアの「セールスフォース・ドットコム(同CRM)」(20日(木))、農業機械の「ディア(同DE)」(21日(金))などの決算発表が予定されている。

小売り企業の決算では、先週「JCペニー」や「ノードストローム」が好決算を発表した。一方、「メシーズ」が既存店売上高見通しを引き下げたほか、「コールズ」が大幅減益となるなど各社明暗が別れる展開となっており、個別企業の動向には注意が必要となる。

# サンプル

## 2. 先週の個別企業・セクターの主な動き

### 動きのあった 個別銘柄



アルコール飲料大手「コンステーション・ブランズ(ティッカー:STZ)」の株価が堅調推移を継続し、過去最高値を更新した。同社は北米、欧州、豪州、ニュージーランドで生産販売を行っており、ワイン、輸入ビール(メキシコビール「コロナ」などが有名)、蒸留酒で数多くのブランドを有している。

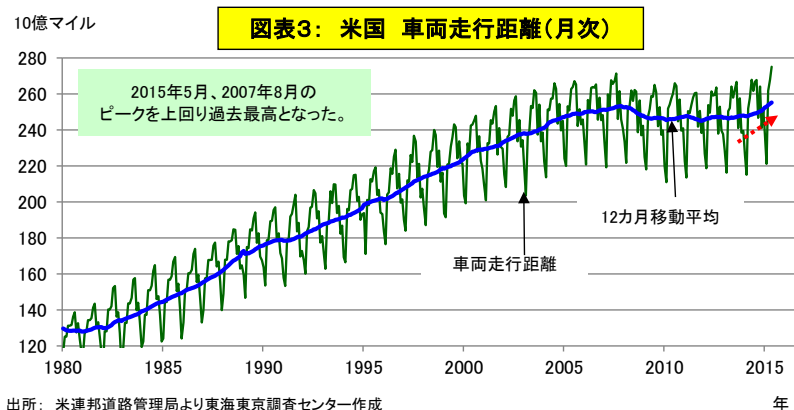
米IRIデータによれば、この夏(7/12までの4週間)の米国でのビール販売は、前年同期比 4.2%増。特にメキシコからの輸入ビールが好調で、「コロナ・エキストラ」の市場シェアは5.7%と、前年同期の4.7%からアップした模様。また同期間中の米国における蒸留酒の販売は、前年同期比8%と大きな伸びを示している。「コンステレーション・ブランド」の6-8月期決算(10/2発表予定)も、かなり期待できるものになりそうだ。

ちなみに、日本の「ファナック(6954)」に株主還元強化を要求したことで話題になった米ヘッジファンド会社「サード・ポイント」がコンステレーションの株式保有を開示している。

自動車用品の小売りチェーンを展開する「アドバンス・オート・パーツ(同 AAP)」の株価も2001年の上場来最高値を更新。同社が13日(木)に発表した4-6月期決算において、収益が市場予想を上回ったことが好感された。

同社は昨年1月、「ゼネラル・パーツ・インターナショナル(未上場)」を買収、補修部品市場(アフターマーケット)で北米最大級の自動車部品プロバイダーとなった。そして売上げにおいても、それまで最大手だった「オートゾーン(同 AZO)」に匹敵する規模となっている。

金融危機以降、米国では自動車の平均使用年数が上昇傾向にあり、これが自動車部品小売り業者にとって追い風になってきた(古い部品の交換需要の増加など)。従って、一方で米新車販売が好調なことは、ともすれば交換部品需要の減速につながってしまうのではとの懸念もある。しかしながら、金融危機以降伸び悩んでいた米国の車両の走行距離が、ここに来て増加基調に転じつつある(図表3)。走行距離の増加もやはり交換部品需要の拡大につながることから、自動車部品小売りチェーンにとっては総じて良好なビジネス環境が継続していると見てもよいであろう。



先週の決算発表  
結果と株価

先週(8/10-14)発表された、米主要企業の決算発表の結果(1株当たり利益の実績、市場予想、および先週1週間の株価パフォーマンス)は、次の一覧表の通り。

	ティッカー	企業名	セクター	決算期	1株当たり利益(ドル/株)		株価騰落率(%) (8/10-8/14)
					実績	市場予想*	
8/10(月)	LYV	ライブ・ネーション・エンターテインメント	一般消費財・サービス	Q2 2015	0.068	0.062	4.4
	SYI	シスコ	生活必需品	Q4 2015	0.520	0.493	12.0
	KHC	Kraft Heinz Co/The	生活必需品	Q2 2015	0.980	0.841	-2.6
11(火)	SYMC	シマンテック	情報技術	Q1 2016	0.400	0.428	-4.9
12(水)	M	メーシーズ	一般消費財・サービス	Q2 2016	0.640	0.760	-5.3
	NWSA	ニューズ・コーポレーション	一般消費財・サービス	Q4 2015	0.070	0.050	7.6
	ARMK	アラマーク	一般消費財・サービス	Q3 2015	0.290	0.286	1.1
	CSC	コンピューターサイエンス	情報技術	Q1 2016	1.110	1.016	3.9
	CSCO	シスコシステムズ	情報技術	Q4 2015	0.590	0.563	3.1
13(木)	AAP	アドバンス・オート・パーツ	一般消費財・サービス	Q2 2015	2.270	2.257	7.6
	JWN	ノードストロム	一般消費財・サービス	Q2 2016	0.930	0.902	4.3
	KSS	コールズ	一般消費財・サービス	Q2 2016	1.070	1.163	-7.5
	AMAT	アプライド・マテリアルズ	情報技術	Q3 2015	0.330	0.331	-2.0
	COTY	コティ	生活必需品	Q4 2015	0.080	0.067	3.5

出所: ブルームバーグ、\* ブルームバーグ集計による予想

サンプル

### 3. 今・来週中に発表予定の米主要経済指標

- 今週は、「NAHB 住宅市場指数(8月)」(17日(月))をはじめとする各種住宅関連指標のほか、「消費者物価指数(7月)」(19日(水))や「フィラデルフィア連銀景気指数(8月)」(20日(木))などの経済指標の発表が予定されている。
- また19日(水)には、前回FOMC(7/28-29開催)の議事録が公開される予定となっている。

発表日	米国経済指標	対象期間	予想(ブルームバーグ)	前回実績
8/17(月)	NY連銀製造業景気指数	8月	4.50	3.86
	NAHB住宅市場指数	8月	61	60
18(火)	住宅建設許可件数(年率)	7月	1230千戸	1337千戸
	住宅着工件数(年率)	7月	1186千戸	1174千戸
19(水)	MBA住宅ローン申請指数	週次		0.1%
	消費者物価指数(前年比)	7月	0.2%	0.1%
	消費者物価コア指数(前年比)	7月	1.8%	1.8%
<b>FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公開(7/28-29開催分)</b>				
20(木)	新規失業保険申請件数	週次	272千件	274千件
	フィラデルフィア連銀景気指数	8月	7.0	5.7
	中古住宅販売件数(年率)	7月	5.49百万戸	5.49百万戸
	景気先行指標総合指数(前月比)	7月	0.2%	0.6%
25(火)	FHFA住宅価格指数(前月比)	6月		0.4%
	S&P/ケース・シーラー住宅価格指数(20都市、前年比)	6月		4.94%
	新築住宅販売件数(年率)	7月	510千戸	482千戸
	消費者信頼感指数	8月	93.0	90.9
26(水)	MBA住宅ローン申請指数	週次		
	耐久財受注(前月比)	7月	▲0.6%	3.4%
	製造業受注・資本財(非国防・航空機、前月比)	7月		0.7%
27(木)	新規失業保険申請件数	週次		
	GDP(前期比/年率)	4-6月(改定)	3.4%	2.3%
	GDPデフレター(前期比/年率)	4-6月(改定)	2.0%	2.0%
	中古住宅販売仮契約(前年比)	7月		11.1%
28(金)	個人支出(前月比)	7月	0.4%	0.2%
	個人支出デフレター(前年比)	7月		0.3%
	個人所得(前月比)	7月	0.4%	0.4%
	ミシガン大学消費者信頼感指数	8月(確報値)		92.9
29(土)	<b>カンザスシティ連銀による経済シンポジウム(於:ワイオミング州・ジャクソンホール、27~29日)</b>			

ブルームバーグより東海東京調査センター作成

(注) 経済指標の発表は変更されることがあるのでご注意ください。

また予想値は発表時までさらに修正される可能性がありますので、あわせてご注意ください。

#### 4. 米主要企業の決算発表予定 (8/17 - 9/18)

決算発表日	主な企業	コード	決算期	業種	EPS予想(ブルームバーグ)
8/17(月)	アジレント・テクノロジー	A	Q3 2015	ヘルスケア	0.41
	エステー ローダー	EL	Q4 2015	生活必需品	0.34
18(火)	ホーム・デポ	HD	Q2 2016	一般消費財・サービス	1.71
	ディックス・スポーツ・グッズ	DKS	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.75
	TJXカンパニー	TJX	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.76
	アナログ・デバイセス	ADI	Q3 2015	情報技術	0.75
	ハイン・セレスチャル・グループ	HAIN	Q4 2015	生活必需品	0.56
	ウォルマート・ストアーズ	WMT	Q2 2016	生活必需品	1.13
	19(水)	ロウズ・カンパニーズ	LOW	Q2 2016	一般消費財・サービス
ターゲット	TGT	Q2 2016	一般消費財・サービス	1.11	
Lプランズ	LB	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.68	
ステープルズ	SPLS	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.12	
キーサイト・テクノロジーズ	KEYS	Q3 2015	情報技術	0.46	
ネットアップ	NTAP	Q1 2016	情報技術	0.23	
シノプシス・インク	SNPS	Q3 2015	情報技術	0.59	
ホーム・フォー	HRL	Q3 2015	生活必需品	0.55	
20(木)	マディソン・スクエア・ガーデン	MSG	Q4 2015	一般消費財・サービス	0.41
	ロス・ストアーズ	ROST	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.61
	ギャップ	GPS	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.65
	セールスフォース	CRM	Q2 2016	情報技術	0.18
	インチュイト	INTU	Q3 2015	情報技術	-0.11
	ヒューレット・パッカード	HPQ	Q3 2015	情報技術	0.86
	21(金)	フット・ロッカー	FL	Q2 2016	一般消費財・サービス
ディア	DE	Q3 2015	資本財・サービス	1.42	
25(火)	トール・ブラザーズ	TOL	Q3 2015	一般消費財・サービス	0.50
	ベストバイ	BBY	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.34
	ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ	JKHY	Q4 2015	情報技術	0.67
26(水)	PVHコープ	PVH	Q2 2016	一般消費財・サービス	1.29
	ワークデイ	WDAY	Q2 2016	情報技術	-0.06
	ブラウン・フォーマン	BF/B	Q1 2016	生活必需品	0.75
27(木)	パターソン・カンパニーズ	PDCO	Q1 2016	ヘルスケア	0.55
	マイケルス	MIK	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.16
	ウィリアムズ・ソノマ	WSM	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.58
	ティファニー	TIF	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.91
	ULTA	ULTA	Q2 2016	一般消費財・サービス	1.12
	ダラー・ゼネラル	DG	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.94
	スプラック	SPLK	Q2 2016	情報技術	0.02
	オートデスク	ADSK	Q2 2016	情報技術	0.17
	JMSマッカー	SJM	Q1 2016	生活必需品	1.24
	28(金)	ポール・コーポレーション	PLL	Q4 2015	資本財・サービス
9/1(火)	ダラー・ツリー	DLTR	Q2 2016	一般消費財・サービス	0.68
	H&Rブロック	HRB	Q1 2016	一般消費財・サービス	-0.40

ブルームバーグより東海東京調査センター作成

(単位:ドル/株)

次頁に続く



決算発表日	主な企業	コード	決算期	業種	EPS予想(ブルームバーグ)
3(木)	キャンベルスープ	CPB	Q4 2015	生活必需品	0.42
9(水)	パロアルトネットワークス	PANW	Q4 2015	情報技術	0.25
11(金)	ダーデン・レストランズ	DRI	Q1 2016	一般消費財・サービス	0.57
	クローガー	KR	Q2 2016	生活必需品	0.40
16(水)	フェデックス	FDX	Q1 2016	資本財・サービス	2.45
	ファクトセット・リサーチ・システムズ	FDS	Q4 2015	情報技術	1.47
17(木)	レナー	LEN	Q3 2015	一般消費財・サービス	0.80
	アドビ・システムズ	ADBE	Q3 2015	情報技術	0.50
	ゼネラルミルズ	GIS	Q1 2016	生活必需品	0.69
18(金)	オラクル	ORCL	Q1 2016	情報技術	0.52
	レッド・ハット	RHT	Q2 2016	情報技術	0.44
	ライト・エード	RAD	Q2 2016	生活必需品	0.04
	コナグラ・フーズ	CAG	Q1 2016	生活必需品	0.40

ブルームバーグより東海東京調査センター作成

(単位:ドル/株)

(注) 決算発表の予定は変更されることがあるのでご注意ください


また予想値は発表時までさらに修正される可能性がありますので、あわせてご注意ください。

# サンプル



米株情報ははこちらです

マーケット・ニュース番組公開スケジュール

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:00	モーニング・ニュース				
16:00	ウィークリー“ここに注目”	一步先ゆく米国株式投資術	カンパニー・レポート グローバル投資戦略	為替ナビゲーション	今週のマーケット・ストラテジー
毎月	(上旬) 中小型株ピック・アップ5 (上旬) 外国株式投資コンパス (下旬) 先読みマーケット・アウトトラック		<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">「東海東京TV」で検索!!</div> <a href="http://www.tokaitokyo.co.jp/tv/">www.tokaitokyo.co.jp/tv/</a> 		
随時	業界展望				

※無料でご覧いただけます。上記番組は予告無く変更する場合があります。  
※PC/スマートフォン/タブレットなどでご視聴頂けます。

【 レーティングの定義 】

投資判断の定義	
Outperform	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず

【 レポート利用に関する注意事項 】

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、レーティングが無い場合は「NR」と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。



## 【金融商品取引法に基づく留意事項】

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

#### 東海東京証券の概要

- ：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
- ：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### リスクについて

◎国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。



## 手数料等諸費用について

### I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等（新株予約権付社債券を除く）  
委託手数料の上限は、約定代金の 1.242%（税込）になります。
- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等  
委託手数料の上限は、約定代金の 1.08%（税込）になります。

※ 上記金額が 2,700 円（税込）に満たない場合には、2,700 円（税込）になります。

### II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等（外国の預託証券、投資信託等を含みます）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の 2 通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料が約定代金に対して発生します。当該手数料の上限は、約定代金の 1.404%（税込）になります。

##### ②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として 2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。